



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名	京阪電気鉄道株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部
コード番号	9045	URL	http://www.keihan.co.jp/
代表者	代表取締役社長	佐藤 茂雄	
問合せ先責任者	経営統括室 経理担当部長	永井 博	
定時株主総会開催予定日	平成19年6月27日	TEL	(06)6944-2527
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月27日	配当支払開始予定日	平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	267,273	1.6	21,227	14.0	17,375	41.5	7,841	8.4
18年3月期	263,009	6.8	18,612	2.5	12,283	9.9	7,232	25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	13.90	-	5.7	3.0	7.9
18年3月期	12.79	-	5.3	2.2	7.1

(参考)持分法投資損益 19年3月期 125百万円 18年3月期 97百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	577,967	138,935	23.8	243.64
18年3月期	568,604	135,527	23.8	240.17

(参考)自己資本 19年3月期 137,382百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	35,805	16,148	9,074	26,574
18年3月期	34,077	24,323	14,812	15,846

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2.50	2.50	5.00	2,821	39.1	2.1
19年3月期	3.50	2.50	6.00	3,383	43.2	2.5
20年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		37.1	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	123,000	3.7	8,100	15.9	5,800	26.6	3,300	16.1	5.85
通期	254,000	5.0	15,500	27.0	10,800	37.8	7,600	3.1	13.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(注) 詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び 20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	565,913,515株	18年3月期	565,913,515株
期末自己株式数	19年3月期	2,031,246株	18年3月期	1,682,020株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	82,648	3.4	17,263	16.7	13,576	50.9	4,476	11.7
18年3月期	79,954	1.7	14,788	6.8	8,998	6.8	4,006	86.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	7.94	-
18年3月期	7.10	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	475,263	130,603	27.5	231.61
18年3月期	473,785	131,608	27.8	233.25

(参考) 自己資本 19年3月期 130,603百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	37,800	2.4	7,330	4.9	5,780	0.2	3,590	30.8	6.37
通期	74,000	10.5	12,620	26.9	9,100	33.0	5,420	21.1	9.61

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
上記の業績予想に関する事項については、添付資料6ページを参照してください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期の後半に個人消費の伸びに鈍化の動きがみられたものの、企業収益の改善や設備投資の増加が続くなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもとにおきまして、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動をおこなって、業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の営業収益は2,672億7千3百万円（前連結会計年度比42億6千3百万円、1.6%増）、営業利益は212億2千7百万円（前連結会計年度比26億1千4百万円、14.0%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は173億7千5百万円（前連結会計年度比50億9千1百万円、41.5%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等を控除した当期純利益は78億4千1百万円と、前連結会計年度に比較して6億9百万円（8.4%）の増益となりました。なお、平成20年度からたな卸資産の評価基準として低価法が強制適用されることに鑑み、財務の健全性をより一層高めるため、当連結会計年度より、たな卸資産のうち販売土地建物の評価基準を原価法から低価法に変更いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度のセグメント別の状況

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運輸業	86,885	87,817	1.1	9,452	10,336	9.4
不動産業	33,995	41,522	22.1	6,533	9,217	41.1
流通業	107,094	111,783	4.4	1,488	1,366	8.2
レジャー・サービス業	27,711	30,055	8.5	292	280	4.2
その他の事業	21,595	11,494	46.8	955	18	98.1
計	277,282	282,674	1.9	18,722	21,219	13.3
消 去	14,273	15,400	-	109	7	-
連 結	263,009	267,273	1.6	18,612	21,227	14.0

運輸業

a. 概況

鉄軌道事業におきましては、中之島線（中之島・天満橋間地下線）整備事業および京阪本線淀駅付近立体交差化工事を推進し、平成18年4月16日には天満橋駅付近において中之島線建設工事に伴う京阪本線の線路切替工事を、淀駅付近において高架線建設工事に支障する同駅下りホームの移設工事を、それぞれ完了いたしました。また、京阪線車両8両の新造ならびに萱島駅エレベーター新設などの工事を施行いたしましたほか、京阪線19駅に自動定期券発行機を導入するなど、サービスの向上に努めました。当連結会計年度の当社の運輸成績は、少子化などの影響により総旅客数は2億9,171万人と、前連結会計年度に比較して240万人（0.8%）の減少となりましたものの、旅客収入に運輸雑収を加えた当社の鉄軌道事業営業収益は546億5百万円と、前連結会計年度に比較して8千1百万円（0.2%）の増収となりました。

なお、本年4月1日より、ICカードシステム「PiTaPa」を当社大津線に導入いたしました。これにより、当社では鋼索線を除く全線で「PiTaPa」の利用が可能となり、利便性が向上いたしました。

バス運送業におきましては、平成17年7月1日より運行を開始した京阪京都交通(株)および平成18年3月11日より開始した京都市交通局梅津営業所の管理の受託が通期で寄与いたしましたほか、平成18年4月1日より京都市交通局西賀茂営業所の管理の受託を順次開始いたしました。また、営業エリアの統合および路線の再編などを進めることにより、効率化を促進することを目的として、京阪バス(株)、京阪宇治交通(株)および京阪宇治交通田辺(株)が、京阪バス(株)を存続会社として平成18年4月1日合併いたしました。

なお、鉄軌道事業およびバス運送業におきましては、平成18年10月1日に施行された「運輸の安全性の向上のための鉄道事業法等の一部を改正する法律」の趣旨を踏まえ、各社において安全統括管理者を選任するとともに「安全管理規程」を制定し、安全管理体制の一層の拡充に努めております。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は878億1千7百万円と、前連結会計年度に比較して9億3千2百万円(1.1%)の増収となりました。営業利益は103億3千6百万円と、前連結会計年度に比較して8億8千4百万円(9.4%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
鉄軌道事業		57,632	0.2
駅サービス運営業		5,358	2.6
バス運送業		25,167	3.5
タクシー運送業		5,613	0.0
消 去		5,954	-
計		87,817	1.1

不動産業

a. 概況

不動産販売業におきましては、「京阪東ローズタウン」「京阪東御蔵山」「交野・郡津駅前 さくら通り」などの土地建物を販売いたしました。また、マンションでは、「ファインシティくずは」「ファインフラッツ守口春日町」「ファインフラッツ京都御苑」などを販売いたしましたほか、首都圏におきましても、東京都杉並区および台東区において賃貸用マンションを売却するなど積極的に事業を展開いたしました。なお、平成18年10月2日京阪東ローズタウン美濃山地区および松井地区において、住友不動産(株)との共同事業として大規模マンション「京阪東ローズタウン・ファインガーデンスクエア」の建設に着手いたしました。

不動産賃貸業におきましては、積極的な営業活動を展開し、「京阪淀屋橋ビル」などの賃貸ビルの入居率向上に努めました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は415億2千2百万円と、前連結会計年度に比較して75億2千7百万円(22.1%)の増収となりました。営業利益は92億1千7百万円と、前連結会計年度に比較して26億8千4百万円(41.1%)の増益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
不動産販売業		27,865	33.9
不動産賃貸業		15,626	2.8
消 去		1,969	-
計		41,522	22.1

流通業

a. 概況

百貨店業におきましては、競合商業施設の出店など激化する競争に対応するため、京阪百貨店守口店に海外人気ブランドを導入するなど積極的な販売活動に努めました。

ストア業におきましては、京阪東ローズタウンにおいてフレスト松井山手店が大幅に増床し、複合商業施設として平成18年11月24日にリニューアルオープンいたしました。

ショッピングモールの経営におきましては、前連結会計年度にグランドオープンした「京阪シティモール」および「KUZUHA MALL」が通期で寄与いたしました。また、プロパティマネジメント事業の強化などを目的として、(株)京阪流通システムズが京阪電鉄商事(株)

を平成18年4月1日吸収合併いたしました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は1,117億8千3百万円と、前連結会計年度に比較して46億8千8百万円(4.4%)の増収となりました。営業利益は13億6千6百万円と、前連結会計年度に比較して1億2千2百万円(8.2%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
百貨店業		56,326	5.0
ストア業		28,341	1.7
ショッピングモールの経営		10,371	5.8
建築材料卸売業		19,875	29.0
消 去		3,131	-
計		111,783	4.4

レジャー・サービス業

a. 概況

ホテル業におきましては、ホテル京阪ユニバーサル・シティにおいて、ファミリーのお客さまよりご好評を博しているファミリーツインルームを増設し、周辺競合店との差別化を図るとともに、各ホテルの特性を生かした各種宿泊プラン、宴会・婚礼プランおよび催物を企画、実施いたしました。

また、(株)ジュースバー・コーポレーション(飲食業)、(株)京阪エージェンシー(広告業)および京阪ライフサポート(株)(老人福祉・介護事業)が当連結会計年度より新たに連結子会社となりました。このうち京阪ライフサポート(株)では、平成18年5月17日に介護付有料老人ホーム「ローズライフくずは」で入居を開始するとともに、同年7月1日には「京阪ライフサポート 寝屋川デイサービスセンター」を開業いたしました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は300億5千5百万円と、前連結会計年度に比較して23億4千3百万円(8.5%)の増収となりました。営業利益は2億8千万円と、前連結会計年度に比較して1千2百万円(4.2%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	期	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		営業収益	対前連結会計年度 増減率
		百万円	%
ホテル業		10,177	0.2
飲食業		8,314	0.9
観光船業		2,796	10.1
遊園地業		2,346	19.3
自動車整備業		2,292	4.5
広告業		2,112	-
旅行業		878	3.1
老人福祉・介護事業		768	-
自動車道業		631	4.5
ゴルフ場業		442	1.2
写真業		-	100.0
消 去		707	-
計		30,055	8.5

その他の事業

a. 概況

設備工事業など各事業にわたり積極的な営業活動に努めましたが、平成18年3月29日に当社が所有する成幸工業(株)の全株式を他社に譲渡したことなどにより、その他の事業全体の営業収益は114億9千4百万円と、前連結会計年度に比較して101億1百万円(46.8%)の減収となりました。営業利益は1千8百万円と、前連結会計年度に比較して9億3千6百万円(98.1%)の減益となりました。

b. 営業成績

種別	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	営業収益	対前連結会計年度 増減率
	百万円	%
設備工事業	7,081	9.5
造園業	2,001	1.3
土木建築業	-	100.0
測量設計業	3,366	1.4
特定目的金融業	164	10.9
クレジットカード業	685	40.2
消 去	1,804	-
計	11,494	46.8

(2)次期の見通し

平成19年度は「成長のための収益力強化3ヵ年計画 Jump21」に基づき、「企業価値最大化」を図るとともに、京阪グループ各社において積極的な営業活動を行うことにより、目標達成を目指す所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては次のとおりであります。

	20年3月期予想	
	営業収益	営業利益
	百万円	百万円
運輸業	87,400	8,100
不動産業	30,300	5,900
流通業	110,300	1,000
レジャー・サービス業	30,400	600
その他事業	10,600	50
計	269,000	15,650
消 去	15,000	150
連 結	254,000	15,500

営業収益	254,000百万円
営業利益	15,500百万円
経常利益	10,800百万円
当期純利益	7,600百万円

業績予想及び将来の予測等に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より93億6千3百万円(1.6%)増加し、5,779億6千7百万円となりました。これは、現金及び預金が107億4千万円増加し、投資有価証券が25億8千2百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より73億2百万円(1.7%)増加し、4,390億3千2百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が49億7千7百万円増加し、未払法人税等が46億3千9百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より34億7百万円(2.5%)増加し、1,389億3千5百万円となりました。これは利益剰余金が23億9千4百万円増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より107億2千7百万円(67.7%)増加し、当連結会計年度末には265億7千4百万円となりました。なお、これには子会社の新規連結等による増加額1億4千4百万円を含んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、358億5百万円(前連結会計年度比5.1%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益153億3百万円、減価償却費156億9千8百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、161億4千8百万円(前連結会計年度比33.6%減)となりました。これは、固定資産の取得による支出が197億2千3百万円、工事負担金等の受入による収入が42億6千2百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、90億7千4百万円(前連結会計年度比38.7%減)となりました。これは、短期借入金を64億9千1百万円削減したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率 (%)	21.2	23.6	24.2	23.8	23.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	33.4	32.7	50.4	50.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	11.4	7.1	13.9	8.0	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.9	7.4	5.1	8.5	8.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー + 利払い + 税金) / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は借入金、社債、鉄道建設・運輸施設整備支援機構長期未払金の合計額であります。営業キャッシュ・フロー、利払い、税金はそれぞれ、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額、法人税等の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配につきましては、安定的な配当の継続を重視してまいりますとともに、内部留保金につきましては、鉄道設備整備をはじめとするグループの成長のための設備投資に充当するほか、財務体質の強化に充てていく所存であります。今期の配当につきましては、1株当たり年5円（うち中間配当金2.5円）の普通配当に加え、平成18年3月22日に当社株式が東京証券取引所市場第一部に上場されましたことを記念いたしまして中間配当時に1株当たり1円の記念配当を実施いたしましたので、1株当たり年6円の配当となります。また、次期の配当につきましては、1株当たり年5円（うち中間配当金2.5円）を実施する所存です。平成21年3月期以降につきましても5円以上の配当を継続することを目指してまいります。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

経営方針

1. 経営の基本方針

京阪グループでは、輝き、繁栄を続ける企業グループを目指して、「京阪グループ経営理念」を掲げ、経営理念実現のための基本的な取り組み姿勢を具体的に示した「経営方針」のもと、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業などの分野で積極的な事業展開を図っております。「京阪グループ経営理念」および「経営方針」は以下のとおりです。

<京阪グループ経営理念>

京阪グループは、人の暮らしに夢と希望と信頼のネットワークを築いて、快適な生活環境を創造し、社会に貢献します。

<経営方針>

経営姿勢

- ・地域社会、顧客、株主、社員を大切にします。
- ・法令および社会規範を遵守し、企業の社会的責任を果たします。
- ・自然環境にやさしい企業運営を目指し、環境の保全や資源の保護に配慮します。
- ・常に新しいことに取り組み、自己改革を実現します。
- ・顧客第一主義のもと、鉄道事業を基幹としたライフステージネットワークを展開し、快適な生活環境を創造します。

また、平成 18 年 10 月には、この経営理念の実現に向けた長期的な経営ビジョンとして、平成 33 年 3 月期を見据えた京阪グループ経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」を策定いたしました。この経営ビジョンでは、「京阪エリアの魅力向上と拡大」、「京阪ブランドの確立」、「お客さまからの信頼の維持・向上」、「お客さま視点の営業力の強化」、「積極的・主導的な事業提携」に取り組むことを指針とし、「人々の暮らしを支え、よりよくすることを使命として、もっと多くのお客さまから選ばれる価値ある京阪グループを創造」することを目指しております。

2. 中長期的な経営戦略

当社は、平成 14 年 2 月に新たな経営モデルの構築を柱とした「京阪グループ新生計画 Re-Born21」を策定し、経営改革に取り組んでまいりました。この結果、最終年度に当る平成 18 年 3 月期には、所期の目標を達成いたしました。

こうした取り組みの結果を踏まえ、経営ビジョンの実現に向けた京阪グループの中期経営計画である、中之島線の完成が見込まれる平成 21 年 3 月期を目標年次とする「成長のための収益力強化 3 力年計画 Jump21」の取り組みを今期より開始いたしました。概略は以下のとおりです。

(1)基本方針

「経営の品格を向上させ、早期に成長ステージに立つ」

(2)経営の品格の向上

利益の追求のみならず、「スピード経営」「コンプライアンス経営」「ブランド経営」「環境経営」を意識、実践することにより、全てのステークホルダーの価値向上をも図ります。また、これらの企業の社会的責任(CSR)を果たすため、平成 17 年 7 月に当社社長を委員長とする京阪グループ CSR 委員会を設置いたしました。

(3)中之島線開業による京阪グループ事業エリアの拡大

平成 21 年 3 月期開業予定の中之島線を完成させ、大阪東西軸の交通ネットワークの確立を図るとともに、便利で魅力ある鉄道を目指します。

官民連携のなか中之島エリアにおける再開発事業等にも参画し、商業施設やオフィス、あるいはマンション等の開発を通じて、中之島エリアの活性化を推進してまいります。

都心居住者サービスとして、都市型スーパーマーケットやコンビニエンスストアの出店を加速します。

(4)第2世紀へ向けての成長戦略

平成22年4月に当社は開業100周年を迎えます。第2世紀に向かってさらに利益ある成長を実現するため、プロフィットセンターとなるべく不動産、流通、ホテルを重点部門として、育成してまいります。

不動産事業

- ・フロー型販売事業とともに賃貸事業を強化し、中之島エリアをはじめ、沿線都市部における賃貸施設の強化を図ります。

流通事業

- ・「KUZUHA MALL」(樟葉)、「京阪モール」(京橋)、「京阪シティモール」(天満橋)の3つのモールにより蓄積されたノウハウを活かし、新規事業としてのプロパティマネジメント事業基盤の確立を図ります。
- ・都市型スーパーマーケットをはじめ、コンビニエンスストア(アンスリー)および駅ナカビジネスを積極的に展開します。

ホテル事業

- ・事業ノウハウを確立した宿泊特化型ホテルを、首都圏を含め新設いたします。

新規事業

- ・カード事業、介護事業、ジュースサーバーを育成・強化します。

(5)強靱な企業体質に改善

既存事業においても収益力の強化と更なる効率化により、企業体質の改善を図ってまいります。

運輸業

- ・交通事業者の使命である安全・安心のご提供はもちろんのこと、サービスクオリティの向上を図ることによりブランド価値の向上に努めます。
- ・旅客誘致、イベントなどあらゆる方法による需要創造の取り組みを行うとともにさらなる事業効率化の推進を行います。
- ・公共交通の管理受託の拡充によりエリア拡大を図ります。

グループカード戦略による京阪グループ顧客の創造

- ・交通ICカード「PiTaPa」でのサービス内容や利用エリア拡大等のお客さま利便を図ることにより、交通ご利用促進を図ります。
- ・京阪グループ共通ポイントシステム「おけいはんポイント」により、交通と流通・レジャーのシナジー効果を創出し両者の収益力をさらに強化します。
- ・京阪グループ各施設のサービスを搭載することにより、京阪エリアでのオンリーワンカード化によるグループカスタマーの創造を図ります。

3. 目標とする経営指標

「Jump21」では下記の経営指標を重視し、目標年次である平成21年3月期の数値目標を定めております。また、これら経営指標の平成19年3月期における実績は下記のとおりです。

	平成21年3月期 目標	平成19年3月期 実績
連結当期純利益	80億円	78億円
連単倍率	1.4倍	1.8倍
連結ROA(総資産当期純利益率)	1.4%	1.4%
連結ROE(自己資本当期純利益率)	5.0%	5.7%
連結有利子負債/EBITDA()倍率	7.6倍	7.2倍

営業利益 + 減価償却費

4. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の回復傾向は続くと思われるものの、金利の上昇や原油価格の動向など不透明な要素も強く、経営環境は依然として楽観を許さない状況にあります。

このような状況のなか、当社は平成22年をもって、明治43年に鉄道営業(天満橋・五条間)を開始してから100周年を迎えることとなりますが、第2世紀に向かってさらに継続的に利益を生み出せる企業体質の構築をめざし、当社グループでは、平成20年度を目標年次とする成長のための収益力強化3ヵ年計画「Jump21」に盛り込まれた諸施策を鋭意実行してまいります。

この「Jump21」では、中之島線開業による当社グループの事業エリア拡大を最重点項目と位置付けております。その中心となる中之島線整備事業につきましては、10月よりシールドマシンによる駅間部のトンネル掘削工事を開始するなど、平成20年度の開業を目的に鋭意進めておりますが、開業後を見据え中之島エリアの再開発にも積極的に参画し、商業施設、オフィスおよびマンションなどの開発を通じて中之島エリアの活性化を推進してまいります。これらの施策とともに、大阪府の水都再生事業の一環として大川左岸(天満橋駅北側)に船着場が設置される八軒家浜整備事業に合わせ、天満橋駅および同駅周辺部の活性化に取り組むなど、既存線エリアの再開発も積極的に推進することにより、沿線の付加価値向上を実現いたします。

また、利益ある成長の実現のため、成長の見込まれる不動産、流通およびホテルの各分野に集中投資をおこない、重点的に育成を図ってまいります。不動産業におきましては、マンション事業を中心としたフロー型(短期回収型)販売事業とともに賃貸事業にも注力し、中之島エリアをはじめ、沿線都市部における賃貸施設を強化することはもとより、沿線以外においても都市開発事業者として積極的な事業展開を進めてまいります。流通業におきましては、都市型スーパーマーケットの出店を加速するなどして規模の拡大を図るとともに、利益率の向上にも取り組み、競争力を強化してまいります。ホテル業におきましては、事業ノウハウが確立している宿泊特化型ホテルの出店を積極的に進めてまいります。

さらに、「Jump21」による飛躍の延長線上にある当社グループの将来像として、当社の開業100周年から10年後の平成32年度を見据えた京阪グループ経営ビジョン「“選ばれる京阪”への挑戦」を策定いたしました。このビジョンでは、もっと多くのお客さまから選ばれる価値ある京阪グループを創造することにより、当社グループの企業価値をさらに向上させることをめざしております。

このように、成長の見込まれる事業に対してはビジネスチャンスを見逃さず積極的に投資をおこなうなど一層の収益力強化を図るとともに、資産効率の向上など財務体質の更なる健全化にも注力し、当社グループが一丸となって「選ばれる京阪」をめざし経営基盤の一層の強化および拡充に努めてまいりたいと存じます。

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3	15,984		26,724		10,740
2. 受取手形及び売掛金		21,202		27,128		5,925
3. 有価証券		11		37		25
4. たな卸資産		66,062		64,337		1,725
5. 繰延税金資産		8,226		7,669		557
6. その他		3,549		3,495		54
7. 貸倒引当金		118		153		35
流動資産合計			114,919		129,238	14,318
固定資産						
A. 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	3	187,394		182,665		4,729
2. 機械装置及び運搬具	3	19,998		19,591		407
3. 土地	3 4	145,201		144,172		1,029
4. 建設仮勘定		20,449		25,845		5,395
5. その他	3	4,916		4,634		282
有形固定資産合計			377,961		376,909	1,052
B. 無形固定資産						
		5,175		4,754		420
C. 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3 5	61,949		59,367		2,582
2. 長期貸付金		819		102		717
3. 繰延税金資産		1,910		2,023		113
4. その他		6,234		5,746		488
5. 貸倒引当金		367		173		193
投資その他の資産合計			70,546		67,065	3,481
固定資産合計			453,684		448,729	4,955
資産合計			568,604		577,967	9,363
			100.0		100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		10,909		15,887		4,977
2. 短期借入金		82,548		77,244		5,304
3. 1年以内償還社債		10,447		522		9,925
4. 未払法人税等		794		5,434		4,639
5. 繰延税金負債		2		1		1
6. 前受金		18,265		20,342		2,077
7. 賞与引当金		2,689		2,813		124
8. 関係会社整理損失等引当金		-		326		326
9. その他		36,661		39,264		2,603
流動負債合計		162,317	28.5	161,836	28.0	481
固定負債						
1. 社債		42,972		52,450		9,478
2. 長期借入金		115,281		117,923		2,642
3. 長期未払金		21,628		18,506		3,121
4. 繰延税金負債		13,865		12,485		1,379
5. 再評価に係る繰延税金負債	4	41,677		41,439		237
6. 退職給付引当金		17,353		16,344		1,008
7. 役員退職慰労引当金		359		426		67
8. 関係会社整理損失等引当金		1,015		1,769		754
9. その他		15,260		15,849		589
固定負債合計		269,412	47.4	277,195	48.0	7,783
負債合計		431,730	75.9	439,032	76.0	7,302
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,346	0.3	-	-	-
(資本の部)						
資本金	8	51,466	9.0	-	-	-
資本剰余金		28,800	5.1	-	-	-
利益剰余金		8,855	1.5	-	-	-
土地再評価差額金	4	22,052	3.9	-	-	-
その他有価証券評価差額金		24,893	4.4	-	-	-
自己株式	9	542	0.1	-	-	-
資本合計		135,527	23.8	-	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		568,604	100.0	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	51,466	8.9	-
2. 資本剰余金		-	-	28,806	5.0	-
3. 利益剰余金		-	-	11,250	1.9	-
4. 自己株式		-	-	743	0.1	-
株主資本合計		-	-	90,780	15.7	-
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	4	-	-	23,093	4.0	-
2. 土地再評価差額金		-	-	23,508	4.1	-
評価・換算差額等合計		-	-	46,602	8.1	-
少数株主持分		-	-	1,552	0.2	-
純資産合計		-	-	138,935	24.0	-
負債純資産合計		-	-	577,967	100.0	-

2. 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
営業収益			263,009	100.0		267,273	100.0	4,263	1.6
営業費									
1. 運輸業等営業費及び売上原価		218,958			221,682				
2. 販売費及び一般管理費	1	25,438	244,397	92.9	24,362	246,045	92.1	1,648	0.7
営業利益			18,612	7.1		21,227	7.9	2,614	14.0
営業外収益									
1. 受取利息		35			57				
2. 受取配当金		381			692				
3. 持分法による投資利益		97			125				
4. 受託工事事務費戻入		311			266				
5. 雑収入		1,098	1,925	0.7	968	2,110	0.8	185	9.6
営業外費用									
1. 支払利息		5,145			5,091				
2. 販売土地建物評価損		1,495			-				
3. 雑支出		1,614	8,254	3.1	872	5,963	2.2	2,291	27.8
経常利益			12,283	4.7		17,375	6.5	5,091	41.5
特別利益									
1. 工事負担金等受入額		210			2,240				
2. 輸送等補助金		787			1,171				
3. 投資有価証券売却益		60			662				
4. 固定資産売却益	3	373			407				
5. 貸倒引当金戻入益		27			14				
6. 関係会社株式売却益		-			7				
7. 収用等特別勘定取崩額		1,106			-				
8. 消費税等免税益		283	2,849	1.1	-	4,504	1.7	1,654	58.1
特別損失									
1. 工事負担金等圧縮額		151			2,045				
2. 関係会社整理損失等引当金繰入額		-			1,769				
3. 販売土地建物評価損		-			1,681				
4. 減損損失	4	696			358				
5. 補助金圧縮額		198			306				
6. 固定資産除却損		442			215				
7. 関係会社株式評価損		-			86				
8. 特別退職金	5	22			85				
9. 固定資産売却損	6	23			26				
10. 収用等代替資産圧縮額		973			-				
11. 関係会社株式売却損		777			-				
12. 投資有価証券評価損		22			-				
13. 投資等償却損	7	3	3,313	1.3	-	6,575	2.5	3,262	98.5
税金等調整前当期純利益			11,819	4.5		15,303	5.7	3,484	29.5
法人税、住民税及び事業税		2,268			5,706				
法人税等調整額		2,000	4,269	1.7	1,505	7,212	2.7	2,943	68.9
少数株主利益			318	0.1		249	0.1	68	21.6
当期純利益			7,232	2.7		7,841	2.9	609	8.4

3. 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			28,798
資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		2	2
資本剰余金期末残高			28,800
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,726
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		7,232	
2. 土地再評価差額金取崩額		23	7,256
利益剰余金減少高			
1. 配当金		3,104	
2. 役員賞与		9	
(取締役賞与)		(9)	
3. 連結子会社増加に伴う減少高		12	3,126
利益剰余金期末残高			8,855

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	51,466	28,800	8,855	542	88,580	24,893	22,052	46,946	1,346	136,873
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			3,384		3,384					3,384
役員賞与(注)			16		16					16
当期純利益			7,841		7,841					7,841
土地再評価差額金取崩額			1,617		1,617					1,617
連結子会社増加に伴う減少高			392		392					392
持分法適用会社増加に伴う減少高			17		17					17
連結子会社による非連結子 会社の合併に伴う減少高			18		18					18
自己株式の取得				211	211					211
自己株式の処分		5		10	15					15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						1,800	1,456	344	206	138
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	5	2,394	200	2,199	1,800	1,456	344	206	2,061
平成19年3月31日残高 (百万円)	51,466	28,806	11,250	743	90,780	23,093	23,508	46,602	1,552	138,935

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含みます。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,819	15,303	3,484
減価償却費		16,280	15,698	582
無形固定資産償却費		439	309	129
減損損失		696	358	337
連結調整勘定償却額		0	-	0
固定資産圧縮損		1,324	2,351	1,026
固定資産売却損		23	26	2
固定資産除却損		1,315	1,520	204
貸倒引当金の増減額(減少:)		82	85	168
賞与引当金の増減額(減少:)		24	78	102
退職給付引当金の増減額(減少:)		436	1,053	617
関係会社整理損失等引当金の増減額(減少:)		-	1,081	1,081
受取利息及び受取配当金		417	750	333
支払利息		5,145	5,091	54
持分法による投資損益(益:)		97	125	27
固定資産売却益		373	407	34
工事負担金等受入額		210	2,240	2,029
投資有価証券売却益		60	662	602
投資有価証券評価損		22	-	22
販売土地建物評価損		1,495	2,277	782
特別退職金		22	-	22
売上債権の増減額(増加:)		833	5,564	4,731
たな卸資産の増減額(増加:)		4,913	640	5,553
仕入債務の増減額(減少:)		1,013	4,570	3,556
未払消費税等の増減額(減少:)		562	442	120
預り保証金・敷金の増減額(減少:)		2,685	292	2,392
役員賞与の支払額		9	17	7
その他		1,543	3,133	4,677
小計		43,670	41,157	2,512
利息及び配当金の受取額		458	788	330
利息の支払額		5,194	5,022	172
法人税等の支払額		4,781	1,118	3,663
特別退職金の支払額		75	-	75
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,077	35,805	1,728
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		32	89	57
定期預金の払戻による収入		50	77	27
固定資産の取得による支出		29,097	19,723	9,374
固定資産の売却による収入		1,080	365	715
工事負担金等の受入による収入		4,864	4,262	601
投資有価証券の取得による支出		476	771	295
投資有価証券の売却による収入		412	1,154	741
子会社株式の追加取得による支出		304	3	300
貸付けによる支出		458	483	24
貸付金の回収による収入		384	374	9
連結子会社株式の売却による収入		800	-	800
その他		1,547	1,310	236
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,323	16,148	8,175

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		923	6,491	5,568
長期借入れによる収入		22,330	21,892	437
長期借入金の返済による支出		21,524	18,044	3,479
社債の発行による収入		11,129	9,939	1,189
社債の償還による支出		20,346	10,447	9,899
長期未払金の返済による支出		2,275	2,346	71
配当金の支払額		3,085	3,376	291
少数株主への配当金の支払額		3	4	0
自己株式の取得による支出		113	211	97
その他		-	15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,812	9,074	5,738
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		5,059	10,582	15,642
現金及び現金同等物の期首残高		19,013	15,846	3,166
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		1,892	135	1,757
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	9	9
現金及び現金同等物の期末残高		15,846	26,574	10,727

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、京阪バス(株)等44社であり、このうち(株)京阪流通システムズは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、京阪バスサービス(株)は、分割型新設分割の方法により当連結会計年度に設立したため、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました京栄写真(株)は当連結会計年度において清算したため、京阪建設(株)は(株)京阪エンジニアリングサービスと合併したため、成幸工業(株)は株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、京阪バス(株)等45社であり、このうち比叡山鉄道(株)、(株)ジュースバー・コーポレーション、(株)京阪エージェンシー及び京阪ライフサポート(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、従来、連結の範囲に含めておりました京阪宇治交サービス(株)は当連結会計年度において清算したため、京阪宇治交通(株)は京阪バス(株)と合併したため、京阪電鉄商事(株)は(株)京阪流通システムズと合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、(株)大阪マーチャングイズ・マート及び京都タワー(株)の関連会社2社であります。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社及び持分法を適用しない関連会社である中之島高速鉄道(株)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>持分法適用会社は、中之島高速鉄道(株)、(株)大阪マーチャングイズ・マート及び京都タワー(株)の関連会社3社であります。このうち、中之島高速鉄道(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、滋賀京阪タクシー(株)等非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用を除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地建物 ...個別法に基づく原価法</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地建物 ...個別法に基づく低価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、たな卸資産のうち販売土地建物の評価基準を原価法から低価法に変更いたしました。従来、販売土地建物については原価法を採用し、時価が著しく下落した物件については評価損を計上して時価の下落を帳簿価額に反映させてきましたが、たな卸資産に関し平成20年4月1日以後開始する事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることに鑑み、財務の健全性をより一層高めるため、たな卸資産のうち金額的重要性の高い販売土地建物の評価基準を当連結会計年度より低価法に変更するものであります。</p> <p>これによりたな卸資産は2,277百万円減少し、営業利益、経常利益は596百万円、税金等調整前当期純利益は2,277百万円減少しております。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は137,382百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合会計に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年以内償還社債」は、明瞭性の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「1年以内償還社債」の金額は10,320百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「特別退職金」及び「特別退職金の支払額」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「特別退職金」、「特別退職金の支払額」はそれぞれ85百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と「負ののれん償却額」となりますが、重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」は0百万円、「負ののれん償却額」は7百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 309,999百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 316,557百万円
2.工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 150,492百万円	2.工事負担金等による鉄軌道事業固定資産の取得原価の圧縮累計額 152,572百万円
3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
現金及び預金 1百万円	現金及び預金 1百万円
建物及び構築物 87,592	建物及び構築物 85,645
機械装置及び運搬具 14,386	機械装置及び運搬具 14,232
土地 75,569	土地 75,572
その他の有形固定資産 1,141	その他の有形固定資産 1,096
投資有価証券 89	計 176,547
計 178,780	
担保付債務	担保付債務
短期借入金 80百万円	社債 1,800百万円
社債 1,935	(社債に係る銀行債務保証)
(社債に係る銀行債務保証)	長期借入金 53,671
長期借入金 58,226	(1年以内返済予定額を含む)
(1年以内返済予定額を含む)	長期未払金 18,906
長期未払金 21,185	(1年以内償還予定額を含む)
(1年以内償還予定額を含む)	買掛金 0
買掛金 0	計 74,378
計 81,427	
上記の担保に供している資産のうち、175,557百万円は社債1,935百万円、長期借入金55,155百万円及び長期未払金21,185百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、15百万円は関係会社の買掛金34百万円の物上保証に供しております。	上記の担保に供している資産のうち、173,612百万円は社債1,800百万円、長期借入金51,410百万円及び長期未払金18,906百万円(1年以内返済及び償還分を含む。)の鉄軌道財団担保及び道路交通事業財団担保に供しており、また、14百万円は関係会社の買掛金55百万円の物上保証に供しております。

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 (追加情報) 事業用土地の評価差額については、従来、評価差額に係る繰延税金資産と繰延税金負債とをそれぞれ計上し、繰延税金負債から繰延税金資産を控除した額を「再評価に係る繰延税金負債」として連結貸借対照表に計上しておりましたが、「投資事業組合への出資及び土地再評価に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」（日本公認会計士協会 リサーチセンター審理情報 No.23 平成18年2月22日）において、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性は個別の土地ごとに検討する取扱いが明らかにされたことに伴い、当連結会計年度から具体的な売却予定のない事業用土地の再評価差額に係る繰延税金資産は回収可能性のないものと判断し、計上しないことといたしました。これにより「土地再評価差額金」が15,802百万円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」が同額増加しております。なお、これによる当期純利益への影響はありません。</p> <p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 1478 766 1534"> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>8,324百万円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の借入金等に対する債務保証 1. 保証</p> <table data-bbox="239 1635 766 1724"> <tr> <td>京福タクシー(株)</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	8,324百万円	京福タクシー(株)	8百万円	計	8	<p>4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 1478 1404 1534"> <tr> <td>投資有価証券（株式）</td> <td>9,756百万円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証 1. 保証</p> <table data-bbox="877 1635 1404 1724"> <tr> <td>京福タクシー(株)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	9,756百万円	京福タクシー(株)	3百万円	計	3
投資有価証券（株式）	8,324百万円												
京福タクシー(株)	8百万円												
計	8												
投資有価証券（株式）	9,756百万円												
京福タクシー(株)	3百万円												
計	3												

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>2. 保証予約</p> <table> <tr> <td>中之島高速鉄道(株)</td> <td>10,900百万円</td> </tr> <tr> <td>京阪福井国際カントリー(株)</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>京阪ライフサポート(株)</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,166</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アサンプション契約)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>第11回無担保普通社債</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>第16回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,000</td> </tr> </table> <p>7. 受取手形裏書譲渡高 54百万円</p> <p>8. 当社の発行済株式総数は、普通株式565,913,515株であります。</p> <p>9. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,682,020株であります。</p>	中之島高速鉄道(株)	10,900百万円	京阪福井国際カントリー(株)	1,790	京阪ライフサポート(株)	400	その他(2社)	76	計	13,166	第11回無担保普通社債	10,000百万円	第13回無担保普通社債	10,000	第16回無担保普通社債	10,000	計	30,000	<p>2. 保証予約</p> <table> <tr> <td>中之島高速鉄道(株)</td> <td>13,750百万円</td> </tr> <tr> <td>京阪福井国際カントリー(株)</td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>(株)文化財サービス</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,579</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約(信託型デット・アサンプション契約)に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>第13回無担保普通社債</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第16回無担保普通社債</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,000</td> </tr> </table> <p>7. 受取手形裏書譲渡高 4百万円</p>	中之島高速鉄道(株)	13,750百万円	京阪福井国際カントリー(株)	1,769	(株)文化財サービス	60	計	15,579	第13回無担保普通社債	10,000百万円	第16回無担保普通社債	10,000	計	20,000
中之島高速鉄道(株)	10,900百万円																																
京阪福井国際カントリー(株)	1,790																																
京阪ライフサポート(株)	400																																
その他(2社)	76																																
計	13,166																																
第11回無担保普通社債	10,000百万円																																
第13回無担保普通社債	10,000																																
第16回無担保普通社債	10,000																																
計	30,000																																
中之島高速鉄道(株)	13,750百万円																																
京阪福井国際カントリー(株)	1,769																																
(株)文化財サービス	60																																
計	15,579																																
第13回無担保普通社債	10,000百万円																																
第16回無担保普通社債	10,000																																
計	20,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>11,986百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>10,979</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,438</td> </tr> </table> <p>2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,705百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>3,165</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>132</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	人件費	11,986百万円	経費	10,979	諸税	1,024	減価償却費	1,448	連結調整勘定当期償却額	0	計	25,438	賞与引当金繰入額	2,705百万円	退職給付引当金繰入額	3,165	役員退職慰労引当金繰入額	132	土地	372百万円	その他	0	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>11,874百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>9,974</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,463</td> </tr> <tr> <td>のれん当期償却額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,362</td> </tr> </table> <p>2. 営業費の内には、次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,813百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,359</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>130</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>	人件費	11,874百万円	経費	9,974	諸税	1,050	減価償却費	1,463	のれん当期償却額	0	計	24,362	賞与引当金繰入額	2,813百万円	退職給付引当金繰入額	2,359	役員退職慰労引当金繰入額	130	土地	396百万円	運搬具	10	その他	0
人件費	11,986百万円																																														
経費	10,979																																														
諸税	1,024																																														
減価償却費	1,448																																														
連結調整勘定当期償却額	0																																														
計	25,438																																														
賞与引当金繰入額	2,705百万円																																														
退職給付引当金繰入額	3,165																																														
役員退職慰労引当金繰入額	132																																														
土地	372百万円																																														
その他	0																																														
人件費	11,874百万円																																														
経費	9,974																																														
諸税	1,050																																														
減価償却費	1,463																																														
のれん当期償却額	0																																														
計	24,362																																														
賞与引当金繰入額	2,813百万円																																														
退職給付引当金繰入額	2,359																																														
役員退職慰労引当金繰入額	130																																														
土地	396百万円																																														
運搬具	10																																														
その他	0																																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産 (2件)</td> <td>土地</td> <td>奈良県 磯城郡 田原本町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、処分予定資産のうち正味売却価額が帳簿価額を下回っている土地について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(696百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>5. 希望退職募集に伴う、希望退職者への退職金特別加算金等であります。</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 「投資その他の資産」のうち「その他」に含まれるゴルフ会員権の評価損であります。</p>	主な用途	種類	場所	処分予定資産 (2件)	土地	奈良県 磯城郡 田原本町他	建物	17百万円	土地	4	機械装置	1	その他	1	<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レジャー施設他</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>大阪市 中央区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性の低下が引き続き見込まれる施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(358百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物251百万円、機械装置及び運搬具43百万円、無形固定資産27百万円、リース資産20百万円及びその他15百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を適用しており、主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	レジャー施設他	建物及び 構築物等	大阪市 中央区他	建物	26百万円
主な用途	種類	場所																					
処分予定資産 (2件)	土地	奈良県 磯城郡 田原本町他																					
建物	17百万円																						
土地	4																						
機械装置	1																						
その他	1																						
主な用途	種類	場所																					
レジャー施設他	建物及び 構築物等	大阪市 中央区他																					
建物	26百万円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	565,913,515	-	-	565,913,515
合計	565,913,515	-	-	565,913,515
自己株式				
普通株式(注)	1,682,020	378,874	29,648	2,031,246
合計	1,682,020	378,874	29,648	2,031,246

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 378,874 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 29,648 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,410	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	1,974	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,409	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 15,984百万円	現金及び預金勘定 26,724百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 137	預入期間が3か月を超える定期預金 150
現金及び現金同等物 15,846	現金及び現金同等物 26,574
2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却に伴い連結除外となったことによる減少資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。 成幸工業株式会社 (平成18年1月31日現在)	
流動資産 4,759百万円	
固定資産 1,335	
資産合計 6,095	
流動負債 3,428	
固定負債 1,067	
負債合計 4,496	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	85,679	26,629	106,817	26,730	17,151	263,009	-	263,009
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,205	7,365	276	981	4,443	14,273	(14,273)	-
計	86,885	33,995	107,094	27,711	21,595	277,282	(14,273)	263,009
営業費	77,432	27,462	105,605	27,419	20,640	258,560	(14,163)	244,397
営業利益	9,452	6,533	1,488	292	955	18,722	(109)	18,612
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	263,800	169,582	34,831	38,997	11,980	519,192	49,411	568,604
減価償却費	10,257	3,171	1,198	1,236	416	16,280	-	16,280
減損損失	-	-	-	-	696	696	-	696
資本的支出	8,522	6,667	4,648	534	254	20,627	(144)	20,483

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	86,010	33,649	111,403	28,606	7,602	267,273	-	267,273
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,806	7,873	379	1,449	3,891	15,400	(15,400)	-
計	87,817	41,522	111,783	30,055	11,494	282,674	(15,400)	267,273
営業費	77,480	32,305	110,416	29,775	11,476	261,454	(15,408)	246,045
営業利益	10,336	9,217	1,366	280	18	21,219	7	21,227
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	273,804	166,493	34,873	36,305	13,559	525,036	52,930	577,967
減価償却費	10,069	3,262	1,013	1,200	151	15,698	-	15,698
減損損失	-	-	-	358	-	358	-	358
資本的支出	9,578	3,756	1,774	664	46	15,820	(13)	15,806

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1)運輸業 鉄道、バス、タクシー業等を行っております。
- (2)不動産業 土地及び建物の販売、賃貸等を行っております。
- (3)流通業 百貨店、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。
- (4)レジャー・サービス業 ... ホテル、飲食、遊園地業等を行っております。
- (5)その他の事業 設備工事、造園、測量設計業等を行っております。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 67,588 百万円、当連結会計年度 70,131 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 240円17銭	1株当たり純資産額 243円64銭
1株当たり当期純利益金額 12円79銭	1株当たり当期純利益金額 13円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,232	7,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	14	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(14)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,218	7,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	564,367	564,037

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて第21回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>(1)発行総額 10,000百万円</p> <p>(2)発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3)払込期日 平成18年6月20日</p> <p>(4)償還期限 平成28年6月20日(10年債)</p> <p>(5)利率 年2.27%</p> <p>(6)手取金の使途 社債償還資金</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

個別財務諸表

1. 個別貸借対照表

区分	第84期 (平成18年3月31日)		第85期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	5,876		15,311		9,434
2. 未収運賃	1,111		1,309		198
3. 未収金	4,196		5,880		1,683
4. 未収法人税等	219		-		219
5. 未収収益	0		1		1
6. 関係会社短期貸付金	1,501		2,830		1,328
7. 有価証券	9		16		7
8. 商品	35		41		6
9. 販売土地建物	51,171		46,531		4,639
10. 貯蔵品	573		571		2
11. 前払費用	641		669		27
12. 繰延税金資産	7,341		7,823		481
13. その他の流動資産	926		1,272		346
14. 貸倒引当金	1		2,817		2,815
流動資産合計	73,604	15.5	79,442	16.7	5,838
固定資産					
A. 鉄軌道事業固定資産	204,036		201,310		2,725
B. 兼業固定資産	97,040		96,830		210
C. 各事業関連固定資産	2,995		2,727		267
D. 建設仮勘定	20,354		24,121		3,767
E. 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	52,138		48,129		4,008
2. 関係会社株式	20,372		20,226		146
3. 関係会社長期貸付金	4,523		2,493		2,030
4. 長期未収金	395		41		353
5. その他の投資等	2,198		2,152		45
6. 貸倒引当金	3,874		2,213		1,660
投資その他の資産合計	75,754		70,830		4,923
固定資産合計	400,180	84.5	395,821	83.3	4,359
資産合計	473,785	100.0	475,263	100.0	1,478

区分	第84期 (平成18年3月31日)		第85期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	49,939		39,999		9,940
2. 1年以内返済長期借入金	5,650		9,803		4,153
3. 1年以内償還社債	10,000		-		10,000
4. 未払金	12,943		15,203		2,260
5. 未払費用	1,059		998		60
6. 未払消費税等	527		263		263
7. 未払法人税等	100		4,448		4,348
8. 預り連絡運賃	802		786		16
9. 預り金	764		490		273
10. 従業員社内預金	4,900		4,855		44
11. 前受運賃	2,844		2,815		28
12. 前受金	15,664		17,211		1,546
13. 前受収益	631		680		48
14. 賞与引当金	756		731		25
15. 関係会社整理損失等引当金	-		296		296
流動負債合計	106,585	22.5	98,586	20.7	7,998
固定負債					
1. 社債	40,000		50,000		10,000
2. 長期借入金	95,151		98,997		3,846
3. 長期未払金	19,744		17,310		2,433
4. 繰延税金負債	9,450		8,841		609
5. 再評価に係る繰延税金負債	41,677		41,439		237
6. 退職給付引当金	9,799		8,977		821
7. 関係会社整理損失等引当金	943		1,769		826
8. 預り保証金及び敷金	18,798		18,715		83
9. その他の固定負債	27		22		5
固定負債合計	235,591	49.7	246,074	51.8	10,482
負債合計	342,176	72.2	344,660	72.5	2,483

区分	第84期 (平成18年3月31日)		第85期 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)					
資本金		51,466	10.9	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	12,868			-	-
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益	15,930			-	-
(2) 自己株式処分差益	2			-	-
資本剰余金合計		28,800	6.1	-	-
利益剰余金					
1. 当期末処分利益	5,265			-	-
利益剰余金合計		5,265	1.1	-	-
土地再評価差額金		22,052	4.6	-	-
その他有価証券評価差額金		24,565	5.2	-	-
自己株式		542	0.1	-	-
資本合計		131,608	27.8	-	-
負債・資本合計		473,785	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	51,466	10.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	-			12,868	-
(2) その他資本剰余金	-			15,937	-
資本剰余金合計		-	-	28,806	6.1
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	-			4,740	-
利益剰余金合計		-	-	4,740	1.0
4. 自己株式		-	-	743	0.2
株主資本合計		-	-	84,269	17.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	22,824	4.8
2. 土地再評価差額金		-	-	23,508	5.0
評価・換算差額等合計		-	-	46,333	9.8
純資産合計		-	-	130,603	27.5
負債純資産合計		-	-	475,263	100.0

2. 個別損益計算書

区分	第84期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		第85期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
鉄軌道事業営業利益							
1. 営業収益	54,523	68.2	54,605	66.1	81	0.2	
2. 営業費	45,267	56.6	44,767	54.2	499	1.1	
鉄軌道事業営業利益	9,256	11.6	9,837	11.9	581	6.3	
兼業営業利益							
1. 営業収益	25,430	31.8	28,042	33.9	2,612	10.3	
2. 営業費	19,898	24.9	20,616	24.9	718	3.6	
兼業営業利益	5,532	6.9	7,425	9.0	1,893	34.2	
全事業営業利益	14,788	18.5	17,263	20.9	2,475	16.7	
営業外収益	1,306	1.6	1,778	2.1	471	36.1	
営業外費用	7,096	8.8	5,466	6.6	1,630	23.0	
経常利益	8,998	11.3	13,576	16.4	4,577	50.9	
特別利益							
1. 工事負担金等受入額	203		2,240				
2. 投資有価証券売却益	7		652				
3. 固定資産売却益	38		584				
4. 貸倒引当金戻入益	7		6				
5. 収用等特別勘定取崩額	1,106		-				
6. 関係会社整理損失等引当金戻入益	186		-				
7. 関係会社減資払戻益	0	1,549	-	3,483	4.2	1,934	124.8
特別損失							
1. 工事負担金等圧縮額	151		2,045				
2. 関係会社整理損失等引当金繰入額	-		1,769				
3. 販売土地建物評価損	-		1,638				
4. 関係会社株式評価損	-		1,539				
5. 特別退職金	22		75				
6. 収用等代替資産圧縮額	973		-				
7. 投資有価証券評価損	22		-				
8. 固定資産売却損	3	1,173	-	7,069	8.5	5,896	502.6
税引前当期純利益		9,375		9,990	12.1	615	6.6
法人税、住民税及び事業税	742		4,651				
還付法人税等	-		406				
法人税等調整額	4,625	5,368	1,268	5,514	6.7	145	2.7
当期純利益		4,006		4,476	5.4	470	11.7
前期繰越利益		2,646		-		-	
土地再評価差額金取崩額		23		-		-	
中間配当額		1,410		-		-	
当期末処分利益		5,265		-		-	

(注) 百分比は全事業営業収益(第84期79,954百万円、第85期82,648百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

3. 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

		第84期 (平成18年6月29日決議)	
区分	金額(百万円)		
当期末処分利益 利益処分数額			5,265
	(1株につき2円50銭)		
1. 配当金	1,410		1,410
次期繰越利益			3,854

(注) 平成17年12月15日に1,410百万円、1株につき2円50銭の中間配当を実施いたしました。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	51,466	12,868	15,932	28,800	5,265	5,265	542	84,990	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					3,384	3,384		3,384	
当期純利益					4,476	4,476		4,476	
自己株式の取得							211	211	
自己株式の処分			5	5			10	15	
土地再評価差額金取崩額					1,617	1,617		1,617	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	5	5	525	525	200	720	
平成19年3月31日残高 (百万円)	51,466	12,868	15,937	28,806	4,740	4,740	743	84,269	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	24,565	22,052	46,618	131,608
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				3,384
当期純利益				4,476
自己株式の取得				211
自己株式の処分				15
土地再評価差額金取崩額				1,617
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	1,740	1,456	284	284
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,740	1,456	284	1,004
平成19年3月31日残高 (百万円)	22,824	23,508	46,333	130,603

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による配当を含みます。

その他

1. 役員の変動

(平成19年6月27日付)

(1) 新任役員候補

取締役

高橋 温 (現・住友信託銀行株式会社 取締役会長)

寺田千代乃 (現・アートコーポレーション株式会社 取締役社長)

高橋 温、寺田千代乃の両氏は社外取締役候補者です

執行役員

中井 保 (現・琵琶湖汽船株式会社 取締役社長)

田中 均 (現・江若交通株式会社 取締役社長)

下條 弘 (現・鉄道事業部長)

井関 隆政 (現・賃貸経営部長)

向井 寛行 (現・中之島新線建設部長)

永井 博 (現・経営統括室経理担当部長)

末近 義治 (現・経営統括室経営政策担当部長)

塩田 正 (現・お客さまサービス事業部長)

木村 靖夫 (現・経営統括室総務担当部長)

従来の事業役員を執行役員と改称

(2) 退任予定役員

岡田 恵治 (現・代表取締役副社長事業役員副社長)

丹羽 敬 (現・常務取締役)

毛戸 彰禧 (現・取締役常務事業役員)

伊藤 彰 (現・取締役常務事業役員)

有木 一 (現・常務事業役員)

岡田恵治は相談役に就任予定

(3) 役職異動予定

代表取締役 CEO 取締役会議長

佐藤 茂雄 (現・代表取締役社長事業役員社長)

代表取締役社長 COO 執行役員社長

上田成之助 (現・常務事業役員)

取締役専務執行役員

西田 寛 (現・常務取締役事業役員)

取締役専務執行役員

櫻井 謙次 (現・取締役常務事業役員)

取締役常務執行役員

小川 雅人 (現・取締役事業役員)

取締役常務執行役員

加藤 好文 (現・取締役)

常務執行役員

西谷 徹 (現・事業役員)

常務執行役員

脇 博一 (現・事業役員)

常務執行役員

岸 元士 (現・事業役員)

以上

参 考

役員構成(平成19年6月27日付:予定)

代表取締役 CEO 取締役会議長	佐藤茂雄
代表取締役社長 COO 執行役員社長	上田成之助
取締役専務執行役員	西田寛
〃	櫻井謙次
取締役常務執行役員	小川雅人
〃	加藤好文
社外取締役	高橋温
〃	寺田千代乃
常務執行役員	西谷徹
〃	脇博一
〃	岸元士
執行役員	中井保
〃	田中均
〃	下條弘
〃	井関隆政
〃	向井寛行
〃	永井博
〃	末近義治
〃	塩田正夫
〃	木村靖夫
監査役(常勤)	片本皖也
〃(〃)	中田努
社外監査役(非常勤)	家近正直
〃(〃)	枅田圭兒
〃(〃)	上野至大

以 上

参 考

新任取締役候補 略歴

たか はし あつし
高 橋 温 (昭和16年7月23日生)

昭和40年 4月 住友信託銀行株式会社入社
平成10年 3月 同社取締役社長
平成17年 6月 同社取締役会長(現在)

てら だ ちよの
寺 田 千代乃 (昭和22年1月8日生)

昭和52年 6月 アート引越センター株式会社(現 アートコーポレーション株式会
社)設立 取締役社長(現在)

新任執行役員候補 略歴

なか い たもつ
中 井 保 (昭和25年4月21日生)

昭和49年 3月 関西学院大学経済学部卒業
昭和49年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成16年 7月 琵琶湖汽船株式会社取締役社長(現在)

た なか ひとし
田 中 均 (昭和26年8月23日生)

昭和50年 3月 神戸大学法学部卒業
昭和50年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成13年 6月 江若交通株式会社取締役社長(現在)

しも じょう ひろむ
下 條 弘 (昭和28年2月6日生)

昭和50年 3月 神戸大学工学部卒業
昭和50年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社
平成17年 7月 鉄道事業部長(現在)

井 関 隆 政 (昭和27年4月12日生)

昭和51年 3月 京都大学法学部卒業
 昭和51年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社
 平成16年 7月 賃貸経営部長(現在)

向 井 寛 行 (昭和27年6月29日生)

昭和51年 3月 京都大学工学部卒業
 昭和51年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社
 平成17年 7月 中之島新線建設部長(現在)

永 井 博 (昭和27年12月7日生)

昭和51年 3月 同志社大学商学部卒業
 昭和51年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社
 平成16年 7月 経営統括室経理担当部長(現在)

末 近 義 治 (昭和28年10月21日生)

昭和51年 3月 慶應義塾大学商学部卒業
 昭和51年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社
 平成15年 7月 経営統括室経営政策担当部長(現在)

塩 田 正 (昭和30年2月21日生)

昭和52年 3月 大阪市立大学経済学部卒業
 昭和52年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社
 平成14年 7月 お客さまサービス事業部長(現在)

木 村 靖 夫 (昭和29年6月22日生)

昭和53年 3月 大阪市立大学経済学部卒業
 昭和53年 4月 京阪電気鉄道株式会社入社
 平成18年 7月 経営統括室総務担当部長(現在)

以 上

決算発表 補足資料(連結)

1. セグメント情報

	営業収益			営業利益		
	20年3月期 予想	19年3月期 実績	増減率	20年3月期 予想	19年3月期 実績	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	87,400	87,817	0.5	8,100	10,336	21.6
不 動 産 業	30,300	41,522	27.0	5,900	9,217	36.0
流 通 業	110,300	111,783	1.3	1,000	1,366	26.8
レシ`ャ-`サ-ヒ`ス業	30,400	30,055	1.1	600	280	113.7
そ の 他 の 事 業	10,600	11,494	7.8	50	18	173.2
計	269,000	282,674	4.8	15,650	21,219	26.2
消 去	15,000	15,400		150	7	
連 結	254,000	267,273	5.0	15,500	21,227	27.0

2. 金融収支(営業外収支)

(単位:百万円)

	20年3月期予想	19年3月期実績	比較増減
受取利息及び配当金	471	750	279
支払利息	5,715	5,091	624
差 引	5,244	4,340	904

3. 連結有利子負債

(単位:百万円)

	19年3月期実績	18年3月期実績	比較増減
借入金	195,167	197,829	2,662
一般社債	52,972	53,419	447
長期未払金	18,906	21,185	2,278
計	267,046	272,433	5,387

(単位:百万円)

20年3月期予想	19年3月期実績	比較増減
270,000	267,046	2,953

4. 設備投資

(単位:百万円)

20年3月期予想	19年3月期実績	比較増減
19,700	15,806	3,894

5. 減価償却費

(単位:百万円)

20年3月期予想	19年3月期実績	比較増減
17,220	15,698	1,522

< 参考 >

損益計算書(付表)

科 目	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	54,523	54,605	81	0.2
旅客運輸収入	51,375	51,361	14	0.0
運輸雑収	3,147	3,244	96	3.1
営業利益	9,256	9,837	581	6.3
(兼業)				
営業収益	25,430	28,042	2,612	10.3
土地建物販売事業	11,351	14,119	2,768	24.4
土地建物賃貸事業	11,169	11,575	406	3.6
レジャー事業	2,909	2,346	562	19.3
営業利益	5,532	7,425	1,893	34.2
土地建物販売事業	965	2,614	1,649	170.9
土地建物賃貸事業	4,669	5,212	542	11.6
レジャー事業	102	400	298	292.6
営業外収益	1,306	1,778	471	36.1
受取利息及び配当金	496	922	425	85.8
その他の収益	810	856	45	5.6
営業外費用	7,096	5,466	1,630	23.0
支払利息	4,490	4,482	8	0.2
その他の費用	2,606	983	1,622	62.3

運輸営業成績

(千円、千人未満切捨て)

		前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
		千円	千円	千円	%
旅客収入	定期外	32,652,462	33,605,756	953,294	2.9
	定期	18,721,906	17,754,763	967,143	5.2
	手小荷物	1,465	1,058	407	27.8
	計	51,375,834	51,361,578	14,256	0.0
旅客数		千人	千人	千人	%
	定期外	136,350	141,231	4,880	3.6
	定期	157,763	150,480	7,282	4.6
	計	294,114	291,712	2,402	0.8

決算発表 補足資料(単体)

1. 営業収益及び営業利益内訳

科 目	次 期 (予 想)			
	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	27,150	0.9	54,350	0.5
旅客運輸収入	25,625	0.8	51,192	0.3
運輸雑収	1,525	2.5	3,158	2.7
営業利益	4,570	14.2	8,020	18.5
(兼業)				
営業収益	10,650	11.8	19,650	29.9
土地建物販売事業	3,340	42.6	5,540	60.8
土地建物賃貸事業	5,750	0.3	11,560	0.1
レジャー事業	1,560	7.4	2,550	8.7
営業利益	2,760	16.0	4,600	38.1
土地建物販売事業	10	96.2	310	-
土地建物賃貸事業	2,690	2.6	5,140	1.4
レジャー事業	80	274.3	230	42.6
(全業)				
営業収益	37,800	2.4	74,000	10.5
営業利益	7,330	4.9	12,620	26.9

2. 旅客運輸収入及び旅客数

		次 期 (予 想)			
		中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
		百万円	%	百万円	%
旅客収入	定期外	16,899	1.2	34,367	2.3
	定期	8,726	4.5	16,824	5.2
	手小荷物	0	23.3	1	17.1
	計	25,625	0.8	51,192	0.3
旅客数	定期外	71,254	1.5	144,772	2.5
	定期	75,449	3.4	145,624	3.2
	計	146,703	1.1	290,396	0.5

3. 金融収支

	当 期		次 期 (予 想)			
	実績	対前期増減率	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受取利息及び配当金	922	85.8	860	9.0	990	7.3
支払利息	4,482	0.2	2,320	4.2	4,870	8.6
金融収支	3,560	10.9	1,460	1.6	3,880	9.0

4. 設備投資(資金ベース)

	当 期		次 期 (予 想)	
	実績	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
鉄軌道事業	7,236	22.8	6,398	11.6
兼業	5,148	51.8	3,167	38.5
計	12,384	25.3	9,565	22.8

5. 減価償却費

	当 期		次 期 (予 想)			
	実績	対前期増減率	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
減価償却費	11,038	1.4	5,860	7.1	11,960	8.3